

令和元年度

統一的な基準による
赤穂市財務書類

令和3年3月
赤穂市

目 次

I	はじめに	1
1	財務書類作成対象会計の範囲	1
2	作成基準日	2
3	財務書類4表の構成	2
4	財務書類の相関性	4
II	一般会計等財務書類	5
1	一般会計等貸借対照表	5
2	一般会計等行政コスト計算書	6
3	一般会計等純資産変動計算書	7
4	一般会計等資金収支計算書	8
III	一般会計等財務書類の主な指標	10
1	資産の状況	10
2	資産と負債の比率	11
3	行政コストの状況	12
4	負債の状況	13
5	受益者負担の状況	14
IV	全体財務書類	15
1	全体貸借対照表	15
2	全体行政コスト計算書	16
3	全体純資産変動計算書	17
4	全体資金収支計算書	18
V	連結財務書類	20
1	連結貸借対照表	20
2	連結行政コスト計算書	21
3	連結純資産変動計算書	22
4	連結資金収支計算書	23

I はじめに

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、公表してきました。こうした取組は全国の自治体で進められていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなどを採用する他都市との比較が困難であること等の課題もあったため、平成26年4月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示されました。

これに基づき、本市においても平成29年度(平成28年度決算)から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

1 財務書類作成対象会計の範囲

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に関連団体を加えた「連結財務書類」を作成しています。対象としている会計(団体)は下表のとおりです。

【連結対象の会計・団体】

NO	会計・団体	区分
1	一般会計	一般会計等
2	墓地公園整備事業特別会計	
3	国民健康保険事業特別会計	全体
4	職員退職手当管理特別会計	
5	介護保険特別会計	
6	駐車場事業特別会計	
7	後期高齢者医療保険特別会計	
8	病院事業会計	
9	介護老人保健施設事業会計	
10	水道事業会計	
11	下水道事業会計	
12	兵庫県農業共済組合(旧 赤相農業共済事務組合)	
13	安室ダム水道用水供給企業団	
14	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
15	赤穂駅周辺整備株式会社	
16	公益財団法人赤穂市文化とみどり財団	

2 作成基準日

令和2年3月31日(令和元年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(令和2年4月1日から令和2年5月31日まで)における令和元年度分の出納については作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類4表の構成

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側(借方)の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側(貸方)は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分(不足分)」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

〔資産の部＝負債の部＋純資産の部〕と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

【貸借対照表の主な科目】

事業用資産	庁舎、学校、福祉施設等の公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出えん金等
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち前年度以前に発生した債権
基金(固定資産)	市債管理基金、その他特定目的基金
徴収不能引当金	債権のうち、過去5年間の平均不納欠損率をもとに算出した見込額
未収金	税等の収入未済額のうち現年度に発生した債権
基金(流動資産)	財政調整基金
地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末、勤勉手当のうち、今年度負担相当額

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

【行政コスト計算書の主な科目】

賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に引当金として計上した額
退職手当引当金繰入額	将来の退職手当のうち当期に発生した額
物件費	旅費、需用費、役務費、備品購入費等
徴収不能引当金繰入額	徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額から、当年度の不納欠損額を控除した額
補助金等	他の地方公共団体、民間へ行政上の目的をもって交付する経費
社会保障給付	生活保護費等の扶助費
他会計への支出額等	特別会計等他会計への財政支出

(3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書で算定した純行政コストをどのような財源で賄ったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金、負担金等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金
資産評価差額	有価証券等の評価額の見直しによる差額
無償所管替等	寄付などにより無償で資産を取得した場合の資産評価額

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

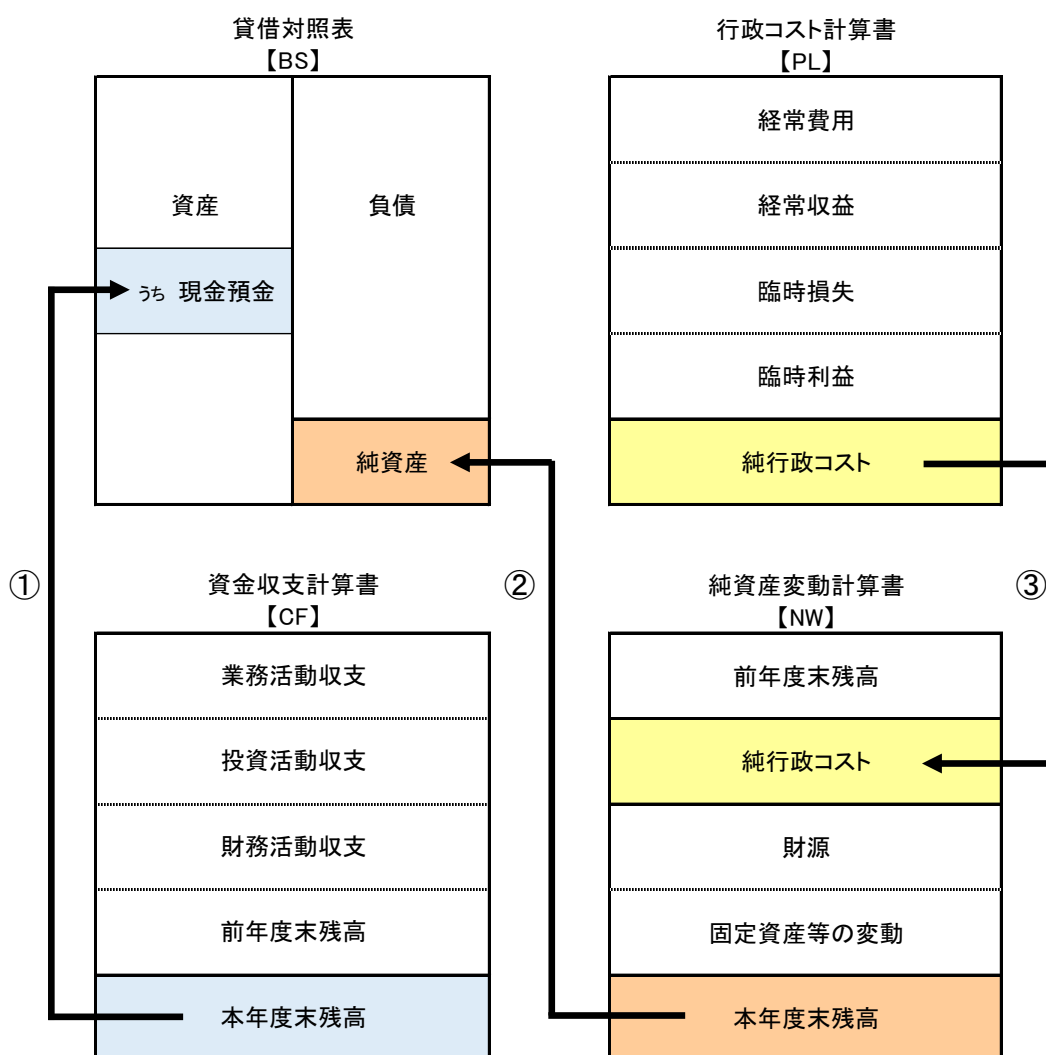
また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

【資金収支計算書の主な科目】

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

4 財務書類の相関性

財務書類は、それぞれ数値が関連しており、相関関係は下図のとおりとなっています。



- ①貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ③純資産変動計算書の「純行政コスト」の内訳を表したものが行政コスト計算書になるため、純資産変動計算書の「純行政コスト」と、行政コスト計算書の「純行政コスト」は一致します。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

令和元年度末の資産は1,097億96百万円、負債は341億21百万円、資産と負債の差である純資産は756億75百万円となっています。

前年度と比較すると、資産は、財政調整基金の取崩しなどによる流動資産の減(△3億66百万円)の一方、病院事業会計や下水道事業会計などへの出資による「投資その他の資産」の増(15億40百万円)や有形固定資産の増(1億52百万円)により、12億81百万円の増となりました。

また、負債は、退職手当引当金の減(△74百万円)の一方、地方債残高の増(2億11百万円)などにより、80百万円の増となりました。

この結果、純資産が12億1百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	元年度末	30年度末	増 減	負債の部	元年度末	30年度末	増 減
1 有形固定資産	91,641	91,489	152	1 固定負債	31,029	30,971	58
(1)事業用資産	55,488	56,297	△ 809	(1)地方債	28,016	27,823	193
(2)インフラ資産	34,831	34,379	452	(2)長期未払金	2	0	2
(3)物品	1,322	813	509	(3)退職手当引当金	2,908	2,982	△ 74
2 無形固定資産	168	213	△ 45	(4)その他	103	166	△ 63
3 投資その他の資産	16,122	14,582	1,540	2 流動負債	3,092	3,070	22
(1)投資及び出資金	13,729	12,208	1,521	(1)1年内償還予定地方債	2,379	2,361	18
(2)長期延滞債権	363	396	△ 33	(2)未払金	26	0	26
(3)長期貸付金	11	13	△ 2	(3)賞与等引当金	242	244	△ 2
(4)基金	2,035	1,983	52	(4)その他	445	465	△ 20
(5)徴収不能引当金	△ 16	△ 18	2	負債合計	34,121	34,041	80
4 流動資産	1,865	2,231	△ 366				
(1)現金預金	462	461	1	純資産の部	元年度末	30年度末	増 減
(2)未収金	70	67	3	純資産	75,675	74,474	1,201
(3)基金	1,336	1,706	△ 370				
(4)徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0				
資産合計	109,796	108,515	1,281	負債及び純資産合計	109,796	108,515	1,281

2 一般会計等行政コスト計算書

令和元年度の経常費用は166億61百万円、経常収益は10億11百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは156億50百万円となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは156億58百万円となりました。

前年度と比較すると、経常費用において、人件費やその他業務費用が減となった一方、プレミアム付商品券事業の実施などによる物件費の増に加え、社会保障給付が増となったことなどにより、56百万円の増となりました。

一方、経常収益は、後期高齢者医療療養給付費負担金返戻金など諸収入の増などにより72百万円の増となりました。その結果、純経常行政コストは16百万円の減となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは43百万円の減となっています。

(単位:百万円)

区 分	元年度	30年度	増 減
経常費用	16,661	16,605	56
1 業務費用	9,614	9,635	△ 21
(1)人件費	3,808	3,867	△ 59
①職員給与費	3,223	3,262	△ 39
②賞与等引当金繰入額	242	244	△ 2
③退職手当引当金繰入額 等	343	361	△ 18
(2)物件費等	5,488	5,387	101
①物件費	3,250	3,139	111
②維持補修費	147	167	△ 20
③減価償却費 等	2,091	2,081	10
(3)その他業務費用	318	381	△ 63
①支払利息	138	161	△ 23
②徴収不能引当金繰入額 等	180	220	△ 40
2 移転費用	7,047	6,970	77
(1)補助金等	2,471	2,427	44
(2)社会保障給付(扶助費)	3,244	3,145	99
(3)他会計への繰出金 等	1,332	1,398	△ 66
経常収益	1,011	939	72
使用料・手数料 等	1,011	939	72
純経常行政コスト	15,650	15,666	△ 16
臨時損失	18	38	△ 20
1 災害復旧事業費	-	18	△ 18
2 資産除売却損	18	20	△ 2
臨時利益	10	3	7
資産売却益	10	3	7
純行政コスト	15,658	15,701	△ 43

3 一般会計等純資産変動計算書

前年度末の純資産残高744億74百万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト156億58百万円を差し引き、税収や国県等補助金の財源165億79百万円などを計上した結果、純資産残高は756億75百万円となりました。

前年度と比較すると、固定資産税や市たばこ税などの税収が減となった一方、過年度の用地買収に係る物件移転補償費を資産計上したことなどから、本年度末純資産残高は12億1百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	元年度	30年度	増 減
前年度末純資産残高	74,474	73,489	985
純行政コスト(△)	△ 15,658	△ 15,701	43
財源	16,579	16,689	△ 110
税収等	13,158	13,257	△ 99
国県等補助金	3,421	3,432	△ 11
本年度差額	921	988	△ 67
資産評価差額	△ 13	△ 8	△ 5
無償所管換等	293	5	288
本年度純資産変動額	1,201	985	216
本年度末純資産残高	75,675	74,474	1,201

4 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は26億57百万円の黒字、投資活動収支は27億67百万円の赤字、財務活動収支は1億14百万円の黒字となり、本年度資金収支額は4百万円の黒字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は4億62百万円となっています。

前年度と比較すると、業務活動収支は、業務支出が77百万円の減、業務収入が1億23百万円の増となったことなどにより、2億18百万円の増となりました。増となった主な要因は、職員退職手当管理特別会計への繰出金の減などによる他会計への繰出支出の減に加え、行政サービスを行うための国県等補助金収入の増などが挙げられます。

投資活動収支は、財政調整基金などの基金取崩収入や資産形成に係る国県等補助金収入が減となったことなどにより、6億36百万円の減となりました。

財務活動収支は、4億72百万円の増となりました。財務活動支出は、借換債償還額の減や第三セクター等改革推進債の繰上償還額の皆減などに伴い24億90百万円の減となりました。財務活動収入は、小・中学校の空調設備整備事業に係る地方債発行額が増となった一方、借換債発行額の減などに伴い20億18百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	元年度	30年度	増 減
1 業務支出	14,588	14,665	△ 77
業務費用支出	7,292	7,314	△ 22
人件費支出	3,620	3,653	△ 33
物件費等支出	3,384	3,305	79
支払利息支出 等	288	356	△ 68
移転費用支出	7,296	7,351	△ 55
補助金等支出	2,457	2,427	30
社会保障給付支出	3,244	3,145	99
他会計への繰出支出 等	1,595	1,779	△ 184
2 業務収入	17,245	17,122	123
税収等収入	13,156	13,255	△ 99
国県等補助金収入	3,078	2,930	148
使用料及び手数料収入 等	1,011	937	74
3 臨時支出	-	18	△ 18
災害復旧事業費支出	-	18	△ 18
4 臨時収入	-	-	0
業務活動収支	2,657	2,439	218
1 投資活動支出	3,715	3,670	45
公共施設等整備費支出	1,910	1,881	29
基金積立金支出	118	161	△ 43
投資及び出資金支出	1,533	1,471	62
貸付金支出	154	157	△ 3
2 投資活動収入	948	1,539	△ 591
国県等補助金収入	343	502	△ 159
基金取崩収入	436	867	△ 431
貸付金元金回収収入	155	159	△ 4
資産売却収入	14	11	3
投資活動収支	△ 2,767	△ 2,131	△ 636
1 財務活動支出	2,822	5,312	△ 2,490
地方債償還支出 等	2,822	5,312	△ 2,490
2 財務活動収入	2,936	4,954	△ 2,018
地方債発行収入	2,936	4,954	△ 2,018
財務活動収支	114	△ 358	472
本年度資金収支額	4	△ 50	54
前年度末資金残高	94	144	△ 50
本年度末資金残高	98	94	4
本年度末歳計外現金残高	364	367	△ 3
本年度末現金預金残高	462	461	1

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報(資産額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの資産額を表す指標となります。

資産には、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産(有形・無形固定資産)や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資・流動資産)等があります。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
資産合計	10,979,613	10,851,464	128,149
人口 ※1	47,121	47,612	△ 491
住民一人当たり資産額	233.0	227.9	5.1

※1 年度末の住民基本台帳人口(以下、同じ)

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標となります。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計になります。

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
資産合計	109,796	108,515	1,281
歳入総額	21,223	23,759	△ 2,536
歳入額対資産比率	5.2年	4.6年	0.6年

(3) 有形固定資産減価償却率

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標となります。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
減価償却累計額	109,699	108,046	1,653
有形固定資産 ※1	136,581	135,592	989
有形固定資産減価償却率	80.3%	79.7%	0.6%

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、資産のストック情報(資産額)に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたかを表す指標となります。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
純資産	75,675	74,474	1,201
資産合計	109,796	108,515	1,281
純資産比率	68.9%	68.6%	0.3%

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等の形成に対して、将来の償還等が必要な負債による財源調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を表す指標で、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標となります。

【算定式】 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
地方債残高 ※1	19,781	19,604	177
有形・無形固定資産合計	91,809	91,702	107
将来世代負担比率	21.5%	21.4%	0.1%

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの行政コストを表す指標となります。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表示したものです。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
純行政コスト	1,565,773	1,570,064	△ 4,291
人口	47,121	47,612	△ 491
住民一人当たり行政コスト	33.2	33.0	0.2

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの負債額を表す指標となります。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。

【算定式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
負債合計	3,412,160	3,404,041	8,119
人口	47,121	47,612	△ 491
住民一人当たり負債額	72.4	71.5	0.9

(2) 基礎的財政収支

財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支を合算したもので、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払費(債務残高×金利)分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

【算定式】 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動収支 ※1	2,795	2,601	194
投資活動収支 ※2	△ 3,085	△ 2,837	△ 248
基礎的財政収支	△ 290	△ 236	△ 54

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標となります。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
経常収益	1,011	939	72
経常費用	16,661	16,605	56
受益者負担比率	6.1%	5.7%	0.4%

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体の資産合計は、1,600億19百万円となり、一般会計等の1,097億96百万円から502億23百万円増加しました。これは、連結により、投資及び出資金などが相殺消去される一方、病院事業会計(142億59百万円)や水道事業会計(122億65百万円)、下水道事業会計(337億54百万円)などの公共資産を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、資産合計において、19億5百万円の減となっています。減となった主な要因として、減価償却などによる有形固定資産の減(△10億45百万円)、職員退職手当基金の取崩しなどにより「投資その他の資産」が減(△1億99百万円)となったことなどが挙げられます。

全体の負債合計は、841億28百万円となり、一般会計等の341億21百万円から500億7百万円増加しました。これは、資産と同様に、病院事業会計(128億90百万円)や水道事業会計(61億23百万円)、下水道事業会計(305億90百万円)などの負債を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、負債合計は、病院事業会計などの地方債残高が減少したことなどにより、20億84百万円の減となっています。

(単位:百万円)

資産の部	元年度末	30年度末	増 減	負債の部	元年度末	30年度末	増 減
1 有形固定資産	148,609	149,654	△ 1,045	1 固定負債	74,208	76,508	△ 2,300
(1)事業用資産	67,390	68,468	△ 1,078	(1)地方債	51,902	53,408	△ 1,506
(2)インフラ資産	74,181	74,113	68	(2)長期未払金	59	0	59
(3)物品	7,038	7,073	△ 35	(3)退職手当引当金	3,984	3,959	25
2 無形固定資産	192	239	△ 47	(4)その他	18,263	19,141	△ 878
3 投資その他の資産	4,855	5,054	△ 199	2 流動負債	9,920	9,704	216
(1)投資及び出資金	925	933	△ 8	(1)1年内償還予定地方債	7,097	6,793	304
(2)長期延滞債権	646	702	△ 56	(2)未払金 等	1,675	1,746	△ 71
(3)長期貸付金	221	244	△ 23	(3)賞与等引当金	539	541	△ 2
(4)基金	2,647	2,703	△ 56	(4)その他	609	624	△ 15
(5)その他	609	684	△ 75	負債合計	84,128	86,212	△ 2,084
(6)徴収不能引当金	△ 193	△ 212	19				
4 流動資産	6,363	6,977	△ 614	純資産の部	元年度末	30年度末	増 減
(1)現金預金	3,072	3,501	△ 429	純資産	75,891	75,712	179
(2)未収金	1,606	1,522	84				
(3)基金	1,635	1,904	△ 269				
(4)棚卸資産等	66	68	△ 2				
(5)徴収不能引当金	△ 16	△ 18	2				
5 繰延資産	-	-	0				
資産合計	160,019	161,924	△ 1,905	負債及び純資産合計	160,019	161,924	△ 1,905

2 全体行政コスト計算書

全体の経常費用は375億34百万円であり、一般会計等の166億61百万円から208億73百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計に係る保険給付費などの補助金等のほか、病院事業会計及び下水道事業会計に係る人件費や物件費などを計上したことによるものです。

経常収益は107億23百万円であり、一般会計等の10億11百万円から97億12百万円増加しました。これは、病院医業収益や上下水道料金などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、経常費用は34百万円の減となっています。減となった主な要因は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計において、医療費等負担金の増により補助金等が増となった一方、退職手当引当金繰入額や減価償却費が減少したことによります。また、経常収益は4億72百万円の増となっており、病院医業収益の増が主な要因です。

(単位:百万円)

区 分	元年度	30年度	増 減
経常費用	37,534	37,568	△ 34
1 業務費用	22,449	22,882	△ 433
(1)人件費	8,575	8,798	△ 223
①職員給与費	6,599	6,695	△ 96
②賞与等引当金繰入額	536	536	0
③退職手当引当金繰入額 等	1,440	1,567	△ 127
(2)物件費等	12,626	12,681	△ 55
①物件費	7,509	7,395	114
②維持補修費	305	302	3
③減価償却費 等	4,812	4,984	△ 172
(3)その他業務費用	1,248	1,403	△ 155
①支払利息	498	565	△ 67
②徴収不能引当金繰入額 等	750	838	△ 88
2 移転費用	15,085	14,686	399
(1)補助金等	11,806	11,414	392
(2)社会保障給付	3,245	3,145	100
(3)その他	34	127	△ 93
経常収益	10,723	10,251	472
使用料・手数料 等	10,723	10,251	472
純経常行政コスト	26,811	27,317	△ 506
臨時損失	22	51	△ 29
1 災害復旧事業費	-	18	△ 18
2 資産除売却損	18	20	△ 2
3 その他	4	13	△ 9
臨時利益	21	5	16
1 資産売却益	10	3	7
2 その他	11	2	9
純行政コスト	26,812	27,363	△ 551

3 全体純資産変動計算書

全体の財源は267億41百万円であり、一般会計等の165億79百万円から101億62百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県補助金、下水道事業会計などの長期前受金戻入などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、財源は、下水道事業会計の長期前受金戻入の減などにより2億78百万円の減となりましたが、純行政コストが減となったことなどから、本年度末純資産残高は1億79百万円増加しました。

(単位:百万円)

区 分	元年度	30年度	増 減
前年度末純資産残高	75,712	76,059	△ 347
純行政コスト(△)	△ 26,812	△ 27,363	551
財源	26,741	27,019	△ 278
税収等	17,676	18,046	△ 370
国県等補助金	9,065	8,973	92
本年度差額	△ 71	△ 344	273
資産評価差額	△ 13	△ 8	△ 5
無償所管換等	293	5	288
その他	△ 30	-	△ 30
本年度純資産変動額	179	△ 347	526
本年度末純資産残高	75,891	75,712	179

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は31億35百万円の黒字、投資活動収支は22億42百万円の赤字、財務活動収支は13億19百万円の赤字となり、本年度資金収支額は4億26百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は30億72百万円となっています。

前年度と比較すると、業務活動収支は、13億29百万円の増となっています。増となった主な要因は、物件費等支出が減となったことに加え、病院医業収益の増により業務収入が増加したことが挙げられます。

投資活動収支は、9億71百万円の減となっています。減となった主な要因は、職員退職手当基金などの基金取崩収入の減に加え、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出が増加したことによります。

(単位:百万円)

区 分	元年度	30年度	増 減
1 業務支出	32,670	33,358	△ 688
業務費用支出	17,598	18,672	△ 1,074
人件費支出	8,551	8,726	△ 175
物件費等支出	7,960	8,746	△ 786
支払利息支出 等	1,087	1,200	△ 113
移転費用支出	15,072	14,686	386
補助金等支出	11,793	11,414	379
社会保障給付支出	3,245	3,145	100
その他の支出	34	127	△ 93
2 業務収入	35,798	35,194	604
税収等収入	16,466	16,456	10
国県等補助金収入	8,722	8,471	251
使用料及び手数料収入 等	10,610	10,267	343
3 臨時支出	4	31	△ 27
災害復旧事業費支出 等	4	31	△ 27
4 臨時収入	11	1	10
業務活動収支	3,135	1,806	1,329
1 投資活動支出	3,728	3,514	214
公共施設等整備費支出	3,297	2,987	310
基金積立金支出	245	323	△ 78
投資及び出資金支出	4	8	△ 4
貸付金支出 等	182	196	△ 14
2 投資活動収入	1,486	2,243	△ 757
国県等補助金収入	730	965	△ 235
基金取崩収入	570	1,095	△ 525
貸付金元金回収収入	165	165	0
資産売却収入 等	21	18	3
投資活動収支	△ 2,242	△ 1,271	△ 971
1 財務活動支出	6,460	8,769	△ 2,309
地方債償還支出 等	6,460	8,769	△ 2,309
2 財務活動収入	5,141	7,728	△ 2,587
地方債発行収入 等	5,141	7,728	△ 2,587
財務活動収支	△ 1,319	△ 1,041	△ 278
本年度資金収支額	△ 426	△ 506	80
前年度末資金残高	3,134	3,640	△ 506
本年度末資金残高	2,708	3,134	△ 426
本年度末歳計外現金残高	364	367	△ 3
本年度末現金預金残高	3,072	3,501	△ 429

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

令和元年度末の資産は1,620億82百万円、負債は856億80百万円、資産と負債の差である純資産は764億2百万円となっています。純資産は前年度と比べて1億99百万円の増となっています。

(単位:百万円)

資産の部	元年度末	30年度末	増 減	負債の部	元年度末	30年度末	増 減
1 有形固定資産	150,857	151,894	△ 1,037	1 固定負債	75,674	77,992	△ 2,318
(1)事業用資産	69,637	70,706	△ 1,069	(1)地方債	51,986	53,510	△ 1,524
(2)インフラ資産	74,181	74,113	68	(2)長期未払金	58	0	58
(3)物品	7,039	7,075	△ 36	(3)退職手当引当金	3,992	3,967	25
2 無形固定資産	193	239	△ 46	(4)その他	19,638	20,515	△ 877
3 投資その他の資産	4,274	4,479	△ 205	2 流動負債	10,006	9,799	207
(1)投資及び出資金	112	125	△ 13	(1)1年内償還予定地方債	7,115	6,819	296
(2)長期延滞債権	648	704	△ 56	(2)未払金 等	1,737	1,811	△ 74
(3)長期貸付金	221	244	△ 23	(3)賞与等引当金	539	541	△ 2
(4)基金	2,877	2,934	△ 57	(4)その他	615	628	△ 13
(5)その他	609	684	△ 75	負債合計	85,680	87,791	△ 2,111
(6)徴収不能引当金	△ 193	△ 212	19				
4 流動資産	6,757	7,380	△ 623	純資産の部	元年度末	30年度末	増 減
(1)現金預金	3,456	3,894	△ 438	純資産	76,402	76,203	199
(2)未収金	1,611	1,527	84				
(3)基金	1,635	1,904	△ 269				
(4)棚卸資産 等	71	72	△ 1				
(5)徴収不能引当金	△ 16	△ 17	1				
5 繰延資産	1	2	△ 1				
資産合計	162,082	163,994	△ 1,912	負債及び純資産合計	162,082	163,994	△ 1,912

2 連結行政コスト計算書

令和元年度の経常費用は438億12百万円、経常収益は109億26百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは328億86百万円となっています。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストは328億86百万円となり、前年度と比較すると、3億55百万円の減となっています。

(単位:百万円)

区 分	元年度	30年度	増 減
経常費用	43,812	43,655	157
1 業務費用	22,853	23,259	△ 406
(1)人件費	8,708	8,930	△ 222
①職員給与費	6,684	6,782	△ 98
②賞与等引当金繰入額	536	537	△ 1
③退職手当引当金繰入額 等	1,488	1,611	△ 123
(2)物件費等	12,779	12,837	△ 58
①物件費	7,612	7,503	109
②維持補修費	324	322	2
③減価償却費 等	4,843	5,012	△ 169
(3)その他業務費用	1,366	1,492	△ 126
①支払利息	498	565	△ 67
②徴収不能引当金繰入額 等	868	927	△ 59
2 移転費用	20,959	20,396	563
(1)補助金等	17,673	17,116	557
(2)社会保障給付	3,245	3,145	100
(3)その他	41	135	△ 94
経常収益	10,926	10,459	467
使用料・手数料 等	10,926	10,459	467
純経常行政コスト	32,886	33,196	△ 310
臨時損失	22	51	△ 29
1 災害復旧事業費	-	18	△ 18
2 資産除売却損	18	20	△ 2
3 その他	4	13	△ 9
臨時利益	22	6	16
1 資産売却益	10	3	7
2 その他	12	3	9
純行政コスト	32,886	33,241	△ 355

3 連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高は762億3百万円、本年度末純資産残高は764億2百万円となっており、純資産は前年度から1億99百万円の増となっています。

(単位:百万円)

区 分	元年度	30年度	増 減
前年度末純資産残高	76,203	76,442	△ 239
純行政コスト(△)	△ 32,886	△ 33,241	355
財源	32,841	33,010	△ 169
収 入			
税金等	20,645	20,945	△ 300
国県等補助金	12,196	12,065	131
本年度差額	△ 45	△ 231	186
資産評価差額	△ 13	△ 8	△ 5
無償所管換等	293	5	288
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6	△ 5	△ 1
その他	△ 30	0	△ 30
本年度純資産変動額	199	△ 239	438
本年度末純資産残高	76,402	76,203	199

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は31億62百万円の黒字、投資活動収支は22億49百万円の赤字、財務活動収支は13億44百万円の赤字となり、本年度資金収支額は4億31百万円の赤字となりました。これに前年度末資金残高、比例連結割合変更に伴う差額及び本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は34億56百万円となり、前年度末から4億38百万円の減となっています。

(単位:百万円)

区 分	元年度	30年度	増 減
1 業務支出	38,945	39,489	△ 544
業務費用支出	18,000	19,059	△ 1,059
人件費支出	8,684	8,857	△ 173
物件費等支出	8,109	8,908	△ 799
支払利息支出 等	1,207	1,294	△ 87
移転費用支出	20,945	20,430	515
補助金等支出	17,658	17,150	508
社会保障給付支出	3,245	3,145	100
その他の支出	42	135	△ 93
2 業務収入	42,100	41,390	710
税金等収入	19,435	19,355	80
国県等補助金収入	11,782	11,495	287
使用料及び手数料収入 等	10,883	10,540	343
3 臨時支出	4	31	△ 27
災害復旧事業費支出 等	4	31	△ 27
4 臨時収入	11	1	10
業務活動収支	3,162	1,871	1,291
1 投資活動支出	3,787	3,587	200
公共施設等整備費支出	3,307	3,000	307
基金積立金支出	298	392	△ 94
貸付金支出 等	182	195	△ 13
2 投資活動収入	1,538	2,285	△ 747
国県等補助金収入	730	964	△ 234
基金取崩収入	623	1,138	△ 515
貸付金元金回収収入	165	165	0
資産売却収入 等	20	18	2
投資活動収支	△ 2,249	△ 1,302	△ 947
1 財務活動支出	6,485	8,801	△ 2,316
地方債償還支出 等	6,485	8,801	△ 2,316
2 財務活動収入	5,141	7,728	△ 2,587
地方債発行収入 等	5,141	7,728	△ 2,587
財務活動収支	△ 1,344	△ 1,073	△ 271
本年度資金収支額	△ 431	△ 504	73
前年度末資金残高	3,527	4,034	△ 507
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4	△ 3	△ 1
本年度末資金残高	3,092	3,527	△ 435
本年度末歳計外現金残高	364	367	△ 3
本年度末現金預金残高	3,456	3,894	△ 438